

3 生計費・労働経済指標

令和5年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における令和5年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（令和元年の「全国家計構造調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費動向の変動分を反映して算定した値）に、令和5年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第15表 費目別、世帯人員別標準生計費（令和5年4月：さいたま市）

（単位：円）

費目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	38,630	38,950	61,340	83,730	106,100
住居関係費	47,000	49,990	45,430	40,860	36,300
被服・履物費	9,010	6,140	9,920	13,710	17,490
雑費Ⅰ	26,120	27,180	52,040	76,900	101,760
雑費Ⅱ	8,890	10,380	14,430	18,490	22,550
計	129,650	132,640	183,160	233,690	284,200

第16表 労働経済指標

項目			年 月		令和4年	5月	6月	7月	8月	9月
					4月					
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	307.9	301.2	304.0	303.7	301.9	304.0	
			前年同月比(%)	2.5	2.2	2.3	2.0	2.3	2.6	
		埼 玉 県	金額(千円)	260.0	256.8	260.2	261.6	256.0	258.4	
			前年同月比(%)	0.8	1.2	△ 0.3	2.2	0.5	0.9	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	281.9	277.2	280.0	279.1	277.7	279.7	
			前年同月比(%)	2.2	1.9	2.1	1.9	2.2	2.2	
		埼 玉 県	金額(千円)	239.2	237.3	240.3	241.0	235.8	238.7	
			前年同月比(%)	0.1	0.6	△ 0.9	1.8	△ 0.1	0.4	
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国(時間)			149.0	137.6	149.6	147.0	139.1	144.0
		埼 玉 県(時間)			139.6	131.2	141.7	139.0	130.0	136.1
		うち所定外 労働時間	全 国(時間)		12.9	11.7	12.1	12.1	11.3	12.2
			埼 玉 県(時間)		11.8	10.9	11.3	11.2	10.0	11.1
(総務省家計調査) 生計費	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	304.5	287.7	276.9	285.3	290.0	281.0	
			前年同月比(%)	1.2	2.4	6.4	6.6	8.8	5.9	
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	364.1	309.0	382.0	341.7	311.7	301.1	
	前年同月比(%)	2.6	4.8	37.5	15.6	3.3	△ 3.1			
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	417.9	319.6	341.6	374.7	325.0	340.0		
	前年同月比(%)	4.6	12.7	21.3	9.9	8.6	△ 2.1			
物 価	消費者物価指 数(総務省)	全 国	前年同月比(%)	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	
		さいたま市	前年同月比(%)	2.4	2.5	2.1	2.4	2.9	2.9	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	9.9	9.4	9.6	9.3	9.6	10.3		
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4		
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32		
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6		
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	1.4			△ 0.4				

(注) 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」は、令和2年基準、「実質国内総生産」は、平成27年基準である。

10月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月
305.3 2.3	305.7 2.6	305.9 2.5	303.9 1.7	303.5 1.4	306.8 1.0	310.9 1.0
261.4 2.0	259.8 0.6	260.4 △ 0.3	259.3 2.8	263.5 4.4	263.3 3.2	269.7 3.7
279.9 1.8	280.0 2.2	280.1 2.3	279.5 1.7	279.1 1.5	281.6 1.0	285.1 1.2
240.2 1.2	238.8 0.0	238.7 △ 0.8	238.9 2.6	242.2 4.0	242.1 2.8	247.6 3.6
144.5	146.0	144.2	135.7	139.7	145.8	148.3
137.4	138.4	136.7	128.2	133.9	137.0	140.3
12.6	12.6	12.6	11.8	12.0	12.5	12.6
11.5	11.5	11.8	10.5	10.6	11.0	11.3
298.0 5.7	285.9 3.2	328.1 3.4	301.6 4.8	272.2 5.6	312.8 1.8	303.1 △ 0.5
289.7 △ 18.6	266.4 △ 13.9	337.1 △ 6.5	284.0 △ 17.6	333.6 14.0	360.3 0.9	340.7 △ 6.4
311.2 △ 22.9	282.9 △ 10.5	341.8 △ 11.6	287.9 △ 13.4	378.2 21.1	390.9 △ 5.5	354.9 △ 15.1
3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5
3.5	3.4	3.7	3.9	3.2	3.3	3.2
9.7	9.9	10.6	9.6	8.3	7.4	6.1
△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.6	0.6	0.6	0.7
1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32
2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6
0.1			0.7			

参考 勧告までの流れ

調査から給与勧告までの流れ

